

# 桐生市議会 公共施設のあり方等調査特別委員会 行政視察報告書

視察都市：北海道 石狩市（人口：57,755 人 R5.10.30 現在）

視察期間：令和 6 年 1 月 18 日(木) 10:00～11:30

訪問先：石狩市役所

〒061-3292 北海道石狩市花川北 6 条 1 丁目 8 番 1 号

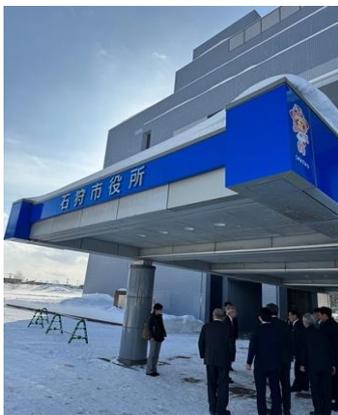
参加者：福島賢一 石渡宏明 久保田裕一 人見武男 新井達夫 周藤雅彦 丹羽孝志

視察項目：公共施設等総合管理計画について

## ◎石狩市の概要

石狩市は、平成 8 年 9 月 1 日に市政施工され、平成 17 年に厚田村と浜松村と合併して現在の石狩市となっている。そして、合併に伴い南北の全長が 67 キロになり、面積については、これまでの 117 km<sup>2</sup>から 722km<sup>2</sup>になった。また、札幌市と接道しており、両市の中心地までは夏場で約 30 分の距離である。なお、人口については、合併時約 62,000 人で、現在約 57700 人と減少が続いている。

<https://www.city.ishikari.hokkaido.jp>



## ◎石狩市の特徴

石狩市は札幌市のベッドタウンとなっており、昭和 40 年ごろから住宅地の開発が始まり、現在でも開発が続く、市民の 8 割がこの開発地域に住んでいる。また、石狩市には石狩町新港があり、港湾工事は 51 年前に着工し、この地域における企業数は 757 社で、創業は 705 社なされている。この地域は、財政にとって重要で、R3 年度の固定資産税・法人市民税合わせると 31 億円になっており、本市税の約 3 割を占める。また、石狩湾新港では国内最大級の風車 14 機の運転が開始され、規模にして一般家庭の 8 万 3 千世帯分になり、固定資産税において隣接する小樽市と折半で入る事となっている。

そして、石狩市を縦断する日本海沿の国道 231 号線(オロロンライン)には厚田区があり、そこにある道の駅は大変に美しく絶景のスポットでもある。また、更に北上したところには浜松区があり、そこは海と山に囲まれた自然豊かなまちで、イベントの企画により地域資源が観光に活かされている。

また、市議会の議員数は 20 名で、特質すべきものとして手話基本条例が推進されており、本会議の動画配信の手話通訳映像の挿入や、議会報告会の開催の際には手話通訳者が用いられている。

### ◎視察概要

公共施設等総合管理計画について

石狩市財政部 財政課 佐々木課長 より

石狩市財政部 財政課 市川 主査 より



### ◎説明趣旨

今回、国と地方が一体となって進められる公共施設等の「基本的な考え方」や石狩市の「公共施設等総合管理計画」の中にある公共施設の統廃合などの事例や「自主計画・個別計画」などの取り組みについて、資料に沿ってご教授頂きました。



### ◎国と地方が一体となって進められる「基本的な考え方」

資料では国による公共施設等の「基本的な考え方」として、総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進内容が示されておりましたが、この推進の背景には、人口減少等による公共施設等の利用需要の変化や笹子トンネルの事故に見られる公共物の老朽化による事故の事例などによつての早急なる公共施設等の全体状況の把握や、長期的視点での計画的な更新・統廃合・長寿命化計画の必要性が求められておりました。

そして、こうした推進によつて財政負担の軽減や平準化が推進され、公共施設等の最適な配置の実現や国土強靱化への推進や「インフラ長寿命化基本計画」がなされることが示されております。

そうしたインフラ超寿命化計画の策定について各府省庁では、地方公共団体等に対し「行動計画」及びこれに基づく「個別施設計画」の速やかな策定及び公表並びにこれらの計画に基づく取組の推進を要請し、その際には、「行動計画」や「個別施設計画」の策定や推進上の留意点や活用可能な支援策等についても通知し、地方公共団体等への支援計画を策定することになっております。

また、資料では、「公共施設等総合管理計画」に基づく老朽化対策推進には 3 つのイメージがあると示されており、1 つ目のイメージとしては、公共施設等の管理として、長期的視点に立った老朽化対策の推進や適切な維持管理・修繕の実施やトータルコストの縮減・平準化や計画の不断の見直し・充実のことが示されております。2 つ目のイメージでは、まちづくりの推進として、PPP/PFI の活用や将来のまちづくりを見据えた検討や議会・住民との情報及び現状認識の共有のことが示されておりました。

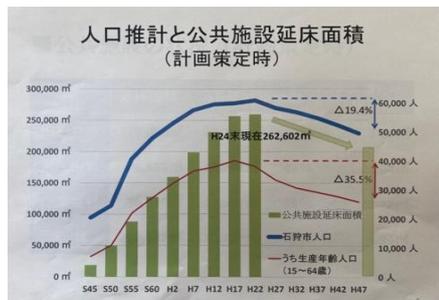
た。そして、3つ目のイメージとしては、国土強靱化の推進、計画的な点検・診断や修繕・更新の履歴の集積・蓄積や公共施設等の安全性の確保や耐震化の推進について示されており、これら3つのイメージを民間からの提案・投資促進に繋げ、地方公共団体として具体的な計画を策定していくこととしております。

そして、次に公共施設等総合管理計画の策定の骨組みとしては、背景としての人口減少社会の進行に関してのこと、取り組みとしての公共施設等の現況や将来の見通しのことや更新費用(将来負担コスト)はいくらかかるのか?ということなどについて明らかにすることを地方自治体に求められており、国の指針では計画期間は10年以上の長期計画や全庁的な取組体制の構築や管理に関する基本方針や数量目標の設定をするように示されておりました。

## ○石狩市の「公共施設等総合管理計画」について

計画としては、今後の人口減少に対応した施設の最適配置や中長期的な施設マネジメント(H26.10策定)することや計画期間は人口推計にあわせて20年とすることや総延床面積(262,602m<sup>2</sup>)の20%を縮減することが示されております。

### ※資料



■ 公共施設の状況 (計画策定時)

	延床面積	うち築30年以上	一人当たり延床面積	
旧石狩市	179,399m <sup>2</sup>	82,733m <sup>2</sup>	46%	3.20m <sup>2</sup>
旧厚田村	46,883m <sup>2</sup>	20,208m <sup>2</sup>	43%	22.04m <sup>2</sup>
旧浜益村	36,320m <sup>2</sup>	17,809m <sup>2</sup>	49%	23.22m <sup>2</sup>
全体	262,602m <sup>2</sup>	120,750m <sup>2</sup>	46%	4.39m <sup>2</sup>

将来負担コストの試算 (計画策定時)

	既往実績 (過去5年)	今後の推計		倍率 B/A
	単年平均 A	40年累計	単年平均 B	
公共施設	6.2億円	1,070.7億円	26.8億円	4.3
道路	3.9億円	744.4億円	18.6億円	4.8
橋りょう	0.1億円	44.0億円	1.1億円	11.0
上水道	5.8億円	735.7億円	18.4億円	3.2
下水道	1.9億円	529.4億円	13.2億円	6.9
合計	17.9億円	3,124.3億円	78.1億円	4.4

※総務省提供ソフト活用

### <主な基本方針>

- ・施設の複合化・集約化・廃止・統廃合
- ・廃止施設は売却、貸付、取り壊しを基本
- ・予防的長寿命化改修でライフサイクルコスト縮減
- ・地域・市町村間の相互利用・共同運用

## ○計画フォローアップの方針

- ・計画の実効性を高めるため、具体的な施設の再配置を定める「実施計画」を策定。
- ・毎年度、石狩市行政改革推進本部会議において、進行管理と「実施計画」の見直しを行う。
- ・公共施設プロジェクトチームの設置市役所内において、施設管理所管が複数に跨ることから、行政改革推進本部にプロジェクトチームを設置し検討を行う。企画、財政、建築など。

## ○公共施設等総合管理計画 実施計画について

重点的・優先的に検討すべき施設、実施方法及び実施年次を具体的に定めたもの。H28.3月策定。

### ・計画期間 5年間

(第1期計画～H30、第2期実施計画 R1～R5)

### ・取組実績 H26～R4 削減面積 5,345m<sup>2</sup>(10.2%)

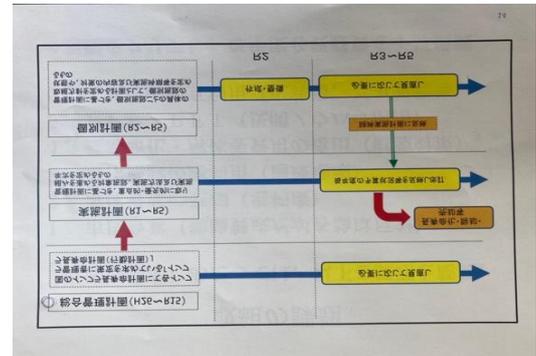
【統廃合】学校、集会施設、市営住宅など

【新設】道の駅、子育て複合施設(R3～R4 建設)

○公共施設等合管理計画個別計画について

管理計画の基本方針に基づき、個別施設ごとに具体的な取組方針を定めたもの。R3.3月策定。

- ・国のインフラ長寿命化基本計画における、個別施設毎の長寿命化計画の位置づけ
- ・個別施設の状態、対策内容、実施時期を記載
- ・計画期間は、令和2年度から令和15年度まで  
※R5までを第1期とし、以後5年ごとに更新



○取組の課題

計画の推進にあたっては、以下を課題と認識。

1. 市民合意(総論賛成だが各論は反対)
2. 遊休資産の売却(老朽度)
3. 遊休施設の跡利用(過疎地域)
4. 長寿命化・解体等費用の捻出  
(財源対策)
5. PPP/PFI(民間)ノウハウ活用
6. 広域での相互利用(火葬場、ごみ処理等)

→課題をクリアし、毎年度必要経費を予算措置

○予算折衝時における基本的視点(例)

- ・予算編成方針を基本(一定の制約設定もあり)
- ・財政計画、中期財政フレームとの突合  
(起債発行ボリューム、財政健全化指標など)
- ・重点施策方針の推進  
(行政課題への対応、公約・マニフェストなど)
- ・地方財政計画の動向  
(防災減災、国土強靱化、デジタル化推進など)

○公共施設等適正管理推進事業債について

- ・施設等の適正管理を推進する地方債。(H29創設)

【対象事業】

1. 集約化・複合化

- 2.長寿命化
- 3.転用
- 4.立地適正化(コンパクトシティ形成)
- 5 ユニバーサルデザイン化
- 6市町村役場機能緊急保全(S56以前庁舎建替)
- 7.除却
- 8.脱炭素化(R4新設、R7までの時限メニュー)
- ※R3 までの時限措置→R8 まで延長

○防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について

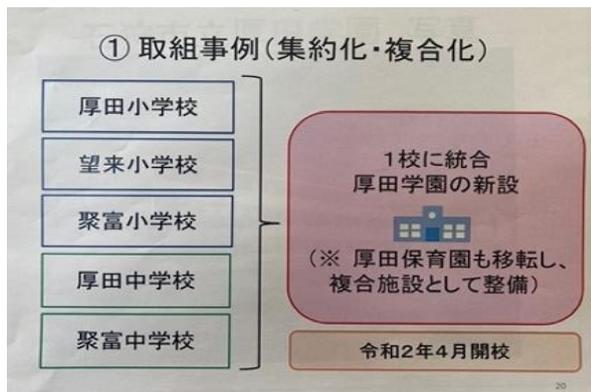
災害が激甚化・頻発化するなか、地方公共団体が防災・減災、国土強靱化対策に取り組むため、地方債制度をR7まで延長。

- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(直轄・補助)
- ・緊急自然災害防止対策事業債(単独)
- ・緊急防災・減災事業債(単独)

○公共施設等総合管理計画 取組事例

1.集約化・複合化

小中学校・保育園を統合し、複合施設を整備



2.民間事業者による利活用

旧学校施設利活用公募型プロポーザルの実施



3.官民連携事業

遊休施設を活用したコロナ禍の新たな生活様式  
→ワーケーション実証事業の実施

## 旧聚富小中学校 利活用の概要

### 【事業内容】

- ・地域包括ケアシステムに対応した統合医療施設
  - ・統合医療を中心とした社会的モデルの実践
- ※統合医療とは、近代西洋医学を前提として、相補(補完)・代替療法や伝統医学等を組み合わせて更にQOLを向上させる医療であり、医師主導で行うものであって、場合により多職種が協働して行うもの。

### 【事業効果】

- ・地域内での医療、介護ケア、予防医学の確立等による地域福祉の増進
- ・地区保健師と連携した官民協働による事業展開

## ② 取組事例 (民間事業者利活用)



区分	建築年	構造	面積
土地	—	—	14,976㎡
校舎	S 55	鉄筋コンクリート造 2階建	2,151㎡
体育館	S 55	鉄骨造平屋建	482㎡

## ③ 取組事例 (官民連携事業)



旧適沢コミュニティセンター



カフェガール運営時代の内部

### 【ワーケーション実証事業】

石狩市に進出している都心部企業や市内をフィールドとして活動するNPO法人と連携

・地域の遊休資産を活用し、サテライトオフィスやテレワーク拠点並びに居住拠点を整備し、新たなワークスタイルを提供。

・ウィズコロナで意識が変化した都市住民を受け入れ、地方回帰の仕組みを構築。

## ○特質した個別事例への取組

### 個別事例の紹介

- ・ 水道施設を活用した事例
  - ・ 水道料金の改定時期にあわせ、
  - ・ 施設の跡利用による、放課後児童クラブにおける待機児童の解消を検討
  - ・ 水道の浄水場と土地を一般会計で購入  
(土地建物1億7,000万円、改修費9,000万円)
- ↓
- ・ 水道料金改定率を引下げることが出来た。

石狩市の水道事業が平成25年度から広域になり、単独で持っていた浄水場等の施設が余り、不必要になるという状況になっておりましたが、市内には、宅地開発が済んだエリアがあり、子育て環境整備のニーズが高まっており、子供が預けられるような施設はないかといった検討が行われておりました。

そうした中、その余った浄水場を一般会計で買い取り、放課後児童クラブに改修し転用活用することとなり、待機児童の解消を図ることができると共に、水道料金の料金改定率の抑制、水道料金の引き下げがなされました。

## 放課後児童会 樽川スマイルクラブ



完成見学会 平成26年3月27日(木)

28

## 樽川スマイルクラブについて

延床面積	675㎡
定員	80人
対象児童	小学1年～3年(当時)
開会時間	学校休業日) 放課後～18:30 学校休業日) 8:00～18:30
休会日	日曜日・祝休日・年末年始

29

## 施設の特徴

- 🐰 樽川スマイルクラブはもともと浄水場だった施設です
- 🐰 浄水場の間取りをうまく使って放課後児童クラブとして利用しました
- 🐰 定員も面積も市内でいちばん大きな放課後児童クラブです

30

## 児童の意見が入っています

- 🐰 「図書室はじゅうたんにしてほしい！」
- 🐰 「虹色のじゅうたんがいい！」
- 🐰 「ボールができる体育館がほしい！」
- 🐰 「一輪車を練習するための手すりがほしい！」
- 🐰 「クラブ室は木の床がいい！」

31



ポンプ室は・・・



クラブ室になりました

31



ろ過器室は・・・



プレイルームになりました

35



#### ◎所感及び当局への提言：

石狩市は、石狩市と厚田村と浜益村が合併して誕生した自治体で、かつて推進された公共施設の老朽化が進んでおり、大規模改修や建て替えを行わなければ安心して使用できなくなるという、全国どこの自治体にも共通する人口や公共施設の老朽化に対しての問題を同じように抱えていることが分かりました。

石狩市の課題としては、総人口が減少し続けていることや、それ以上のペースで生産年齢人口が減っていることや、そして3つの自治体が合併したことにより公共施設の延床面積が大きくなり、現在の施設総量を維持するための維持管理コストが不足することが明らかで、早急な対策が必要不可欠になった事です。

また、それに伴う石狩市の「公共施設等総合管理計画」における基本的な方針としては、今後の人口減少等による公共施設の利用需要の変化や長期的視点での計画的な更新や統廃合や長寿命化等を基本に、国が策定した行動計画や市で策定した管理計画に基づく各施設の過去5年間の実績を踏まえ、今後の活用についての推計や今後20年の人口推計を計算し施設総延床面積を20%縮減することを定め、持続可能なまちづくりを推進していく事になりました。

そして、その推進方法としては令和3年3月に公共施設等総合管理計画個別施設計画を策定し、庁内に公共施設プロジェクトチームを配置して個別施設ごとの具体的な取り組み方針を定め横断的な議論を行い、市民意見を取り入れながらの施設の複合化・集約化・廃止・統合・廃止施設は売却や貸付けまたは、取り壊しを基本としつつ広域での相互使用や市町村間連携の共同運用を図り、財源としては地方債や防災強靱化緊急対策事業債や緊急自然災害防止対策債等を活用して行くという形になっております。

また、民間ノウハウ導入としてのPFI等の導入やまさかの転用事例にも目を見張るものがあり、まさに石狩市は具体的な施設の再配置を定める「実施計画」を立て進行管理を行っているという、実際に計画

が進められている事実のある自治体でしたので、公共施設の老朽化対策への本気度が伝わってきました。

ところで、桐生市では、平成29年に公共施設等総合管理計画を策定し、その中において20年間で20%、35年間で45%を縮減という高い目標を掲げておりますが、7年近くが経過した現在も実施計画も個別計画も策定できていません。

例えば、学校関連で言えば小中学校の適正規模・適正配置の協議が進んでいるという特殊な事情はあるものの、計画期間が進展している中、計画の進行管理や中身の裏付けがなく進んでいる桐生市の現状には大きな問題があると考えており、厳しく言うと、桐生では計画はあるけど中身が全く決まっていないという状態とも言えますので、桐生市には、石狩市のように進行管理をしながら部局を横断したプロジェクトチームを配置し、具体的な取り組みを推進している姿勢の進め方を模範とする中で、早急な実施計画と個別計画の策定を求めるところです。

そして、今後、桐生市でも具体的な施設の廃止等の議論が進んでいく中では、そういった反対意見も出てくるものと考えます。しかし、当然ながら、公共施設の総量縮減は自治体としての機能を維持していくために避けては通れない道なのです。廃止となる施設の代替機能の確保や民間移譲やデジタル化の推進等の手法や民間のノウハウの活用を使ってのできる限り市民生活の不利益が発生しない方策について考えて頂くことと、市民への丁寧な説明・検討を要望いたします。

以上

